

2022年11月24日

各位

ジブラルタ生命保険株式会社

2022年度第2四半期（上半期）業績概要

ジブラルタ生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 添田 毅司）の2022年度第2四半期（上半期）（2022年4月1日～2022年9月30日）の業績について、以下のとおりお知らせします。

■業績指標

個人保険と個人年金保険の合計（以下、個人保険）の新契約高は1兆1,075億円（前年同期比15.0%減）、個人保険新契約年換算保険料は182億円（前年同期比29.0%減）となりました。なお、当社は、2021年10月から、当社子会社であるPGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）の商品を販売しており、それを加えた個人保険新契約高は1兆3,170億円（前年同期比1.1%増）、個人保険新契約年換算保険料は299億円（前年同期比16.5%増）となります。

■規模指標

個人保険の保有契約高は38兆9,968億円（前年度末比3.9%増）、個人保険保有契約年換算保険料は9,452億円（前年度末比4.1%増）となりました。

総資産は12兆6,633億円（前年度末比4.2%増）となりました。

■収益指標

保険料等収入は4,314億円（前年同期比22.6%減）となりました。また、基礎利益*は842億円（前年同期比46.0%増）、中間純利益は434億円（前年同期比5.5%減）となりました。

*基礎利益の見直しに伴い、2022年度第1四半期の開示から、為替に係るヘッジコストを基礎利益に含めております。

■健全性指標

ソルベンシー・マージン比率は839.0%（前年度末比38.7ポイント減）と、十分な支払余力を確保しています。

2022年度第2四半期（上半期）主要指標

■ 新契約高 （P G F 生命商品販売分を含む）	1兆1,075億円 1兆3,170億円	前年同期比15.0%減 前年同期比1.1%増
■ 新契約年換算保険料 （P G F 生命商品販売分を含む）	182億円 299億円	前年同期比29.0%減 前年同期比16.5%増
■ 保有契約高	38兆9,968億円	前年度末比3.9%増
■ 保有契約年換算保険料	9,452億円	前年度末比4.1%増
■ 総資産	12兆6,633億円	前年度末比4.2%増
■ 保険料等収入	4,314億円	前年同期比22.6%減
■ 基礎利益	842億円	前年同期比46.0%増
■ 中間純利益	434億円	前年同期比5.5%減
■ ソルベンシー・マージン比率	839.0%	前年度末比38.7ポイント減

※契約高及び年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

※基礎利益の見直しに伴い、2022年度第1四半期の開示から、為替に係るヘッジコストを基礎利益に含めております。



2022年11月24日
ジブラルタ生命保険株式会社

2022年度第2四半期（上半期）報告

ジブラルタ生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 添田 毅司）の
2022年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	P. 1
2. 一般勘定資産の運用状況	P. 2
3. 資産運用の実績（一般勘定）	P. 3
4. 中間貸借対照表	P. 6
5. 中間損益計算書	P. 11
6. 中間株主資本等変動計算書	P. 13
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	P. 14
8. 保険業法に基づく債権の状況	P. 15
9. ソルベンシー・マージン比率	P. 16
10. 特別勘定の状況	P. 17
11. 保険会社及びその子会社等の状況	P. 18

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,743	35,960,258	5,658	98.5	37,524,080	104.3
個 人 年 金 保 険	517	1,555,749	478	92.4	1,472,748	94.7
小 計	6,260	37,516,008	6,136	98.0	38,996,829	103.9
団 体 保 険	-	1,188,590	-	-	1,168,698	98.3
団 体 年 金 保 険	-	171,765	-	-	168,126	97.9

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）				2022年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	153	1,302,622	1,302,622	-	110	72.0	1,107,560	85.0	1,107,560	-
個 人 年 金 保 険	0	4	4	-	0	103.2	5	102.8	5	-
小 計	153	1,302,627	1,302,627	-	110	72.0	1,107,565	85.0	1,107,565	-
団 体 保 険	-	140	140	-	-	-	192	137.5	192	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個 人 保 険	743,672	787,680	105.9
個 人 年 金 保 険	164,240	157,531	95.9
合 計	907,912	945,211	104.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	238,760	248,643	104.1

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険	25,632	18,170	70.9
個 人 年 金 保 険	67	67	100.1
合 計	25,700	18,237	71.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,058	4,570	75.4

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間期におけるわが国経済は、ウクライナ情勢に端を発した資源価格の上昇や供給制約を受けつつも、新型コロナウイルス感染症対策のための行動制限緩和を受けて個人消費が回復するとともに設備投資も増加するなど、景気は緩慢ながらも一部で持ち直しに向かう動きが見られました。一方、エネルギーや食料品の価格上昇を主因に消費者物価は上昇したことから景況感は全体として弱含んで推移しました。

国内債券市場は、当期前半は欧米でのインフレ率高止まりや金融引き締めを受けて海外金利が上昇する中、日銀が現行の金融政策を維持したことで10年国債金利は概ね横ばいで推移しました。その後、夏場にかけて米国の景気後退懸念の高まりで海外金利とともに10年国債金利も低下する場面もありました。しかし、海外でのインフレ懸念の台頭で海外金利が再び上昇に転じると10年国債金利も上昇に転じましたが、長期金利操作目標の水準に留まった結果、10年国債金利は前年度末比0.03%高い0.24%で取引を終えました。

国内株式市場は、期初からロシアによるウクライナへの軍事侵攻や欧米の金融引き締め強化などにより不安定な動きが続きました。その後は米国の景気後退懸念が高まるとともに8月下旬に米国でインフレ抑制を最優先し金融引き締め強化が示されると国内外の株価は大きく値を下げました。その結果、日経平均株価は前年度末比1,884.22円低い25,937.21円で取引を終えました。

外国為替市場は、前年度末より円安ドル高基調で推移しました。米国ではインフレ率の高止まりから金融引き締め強化が示された一方で、日銀は現行の金融政策を維持する姿勢を示した結果、日米の金利差が拡大し円安が進行しました。その後、急激な円安に歯止めをかけるため、9月下旬に政府・日銀による為替介入が実施される場面もありましたが、為替レートは前年度末比22.42円の円安水準の1ドル144.81円で取引を終えました。

(2) 当社の運用方針

当社の資産運用は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、原則的に保険負債の特性に合致する運用資産への投資を行っています。具体的には、安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い発行体による確定利付資産を運用の中心に置いています。また、信用度の若干劣る確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除き、外貨建公社債等につきましては、原則として為替ヘッジを行っています。

(3) 運用実績の概況

2022年度第2四半期末の一般勘定資産残高は12兆6,537億円となりました。資産運用については、引き続き安定的な収益を確保できる国内外公社債を運用の中核に据えました。なお、主な資産の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債につきましては、負債特性を勘案し、国債ならびに高格付け社債への投資を行いました。外国証券については、外貨建保険対応として負債側の状況等を勘案しながら外貨建公社債へ投資を行いました。加えて、外貨建保険負債対応外で為替ヘッジを付した外貨建公社債等への投資も行いました。貸付金については、国内外の案件に投資を実施しました。

この結果、2022年度第2四半期末の主な資産構成は、公社債33.9%、外国証券46.4%、貸付金12.2%となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	140,306	1.2	199,329	1.6
買 入 金 銭 債 権	12,648	0.1	11,579	0.1
有 価 証 券	9,963,277	82.1	10,375,299	82.0
公 社 債	4,285,167	35.3	4,290,548	33.9
株 式	142,312	1.2	151,810	1.2
外 国 証 券	5,473,448	45.1	5,871,285	46.4
公 社 債	5,329,253	43.9	5,680,339	44.9
株 式 等	144,195	1.2	190,946	1.5
そ の 他 の 証 券	62,348	0.5	61,655	0.5
貸 付 金	1,608,828	13.3	1,539,083	12.2
不 動 産	51,473	0.4	49,603	0.4
繰 延 税 金 資 産	109,867	0.9	173,598	1.4
そ の 他	254,468	2.1	306,696	2.4
貸 倒 引 当 金	△1,352	△0.0	△1,456	△0.0
合 計	12,139,519	100.0	12,653,733	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	6,484,461	53.4	6,960,748	55.0

注. 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
	現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△75,943
買 入 金 銭 債 権	△1,233	△1,068
有 価 証 券	790	412,022
公 社 債	6,695	5,381
株 式	4,772	9,498
外 国 証 券	△11,444	397,837
公 社 債	△30,589	351,085
株 式 等	19,144	46,751
そ の 他 の 証 券	767	△693
貸 付 金	62,230	△69,745
不 動 産	△930	△1,870
繰 延 税 金 資 産	△8,211	63,730
そ の 他	△27,475	52,227
貸 倒 引 当 金	△51	△104
合 計	△50,825	514,213
う ち 外 貨 建 資 産	△5,658	476,286

注. 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	149,184	172,301
預貯金利息	21	348
有価証券利息・配当金	121,795	141,441
貸付金利息	24,805	27,872
不動産賃貸料	2,417	2,370
その他利息配当金	145	268
売買目的有価証券運用益	695	-
有価証券売却益	551	4,326
国債等債券売却益	-	2,699
株式等売却益	431	1,152
外国証券売却益	120	474
その他	0	-
有価証券償還益	2,822	1,856
金融派生商品収益	-	-
為替差益	7,158	970,625
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	3,857	1,063
合計	164,271	1,150,172

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
支払利息	93	111
売買目的有価証券運用損	-	2
有価証券売却損	47	28,059
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	46	84
外国証券売却損	0	27,975
その他	-	-
有価証券評価損	10	147
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	0	-
外国証券評価損	10	147
その他	-	-
有価証券償還損	570	315
金融派生商品費用	8,188	114,272
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	54	107
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	334	353
その他運用費用	1,014	1,730
合計	10,314	145,100

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	11	△4,248	-	△4

注。2021年度末及び2022年度第2四半期（上半期）末とも「金銭の信託」は保有していません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	35,977	38,851	2,873	2,874	△0	35,282	37,560	2,277	2,279	△1
責任準備金対応債券	6,837,334	7,300,249	462,914	556,515	△93,600	7,511,378	7,135,928	△375,450	352,990	△728,440
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,903,933	3,035,489	131,556	167,993	△36,437	2,757,504	2,740,383	△17,120	125,364	△142,485
公 社 債	488,520	518,644	30,123	33,493	△3,369	478,388	497,174	18,786	27,364	△8,577
株 式	68,084	125,313	57,229	57,755	△526	69,147	124,811	55,663	56,349	△685
外 国 証 券	2,322,667	2,350,232	27,564	60,067	△32,502	2,185,696	2,078,220	△107,476	25,698	△133,174
公 社 債	2,210,900	2,229,760	18,859	50,528	△31,669	2,050,680	1,933,749	△116,931	13,469	△130,401
株 式 等	111,767	120,472	8,704	9,538	△833	135,016	144,471	9,454	12,228	△2,773
その他の証券	19,779	35,946	16,167	16,198	△31	19,769	35,294	15,525	15,567	△42
買入金銭債権	4,881	5,352	471	478	△6	4,501	4,882	380	385	△5
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	9,777,245	10,374,590	597,344	727,382	△130,037	10,304,165	9,913,871	△390,293	480,634	△870,928
公 社 債	4,255,043	4,692,107	437,064	469,269	△32,205	4,271,761	4,492,087	220,325	366,162	△145,836
株 式	68,084	125,313	57,229	57,755	△526	69,147	124,811	55,663	56,349	△685
外 国 証 券	5,422,161	5,507,950	85,789	183,057	△97,267	5,932,286	5,249,604	△682,681	41,676	△724,358
公 社 債	5,310,393	5,387,478	77,084	173,518	△96,433	5,797,270	5,105,133	△692,136	29,448	△721,585
株 式 等	111,767	120,472	8,704	9,538	△833	135,016	144,471	9,454	12,228	△2,773
その他の証券	19,779	35,946	16,167	16,198	△31	19,769	35,294	15,525	15,567	△42
買入金銭債権	12,177	13,271	1,094	1,101	△6	11,199	12,073	873	878	△5
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1。本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2。市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度第2四半期（上半期）末
子会社・関連会社株式	43,302	53,259
その他の有価証券	22,225	42,089
国内株式	90	90
外国株式	-	-
その他	22,135	41,999
合 計	65,527	95,349

(7) 金銭の信託の時価情報

2021年度末及び2022年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		140,638	199,651
買入金債		12,648	11,579
有価証券		9,973,017	10,384,564
(うち国債)	(3,633,496)	(3,677,573)
(うち地方債)	(67,777)	(67,656)
(うち社債)	(586,591)	(547,952)
(うち株式)	(143,473)	(152,919)
(うち外国証券)	(5,473,448)	(5,871,285)
貸付金		1,608,828	1,539,083
保険約款		84,885	91,417
一般貸付		1,523,943	1,447,666
有形固定資産		54,367	52,428
無形固定資産		71,708	68,785
再保		23,850	25,771
その他の資産		154,263	207,588
その他の資産		154,263	207,588
前繰延税金		1,767	1,744
繰延税金		109,867	173,598
貸倒引当金		△1,352	△1,456
資産の部合計		12,149,605	12,663,339

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		11,107,387	11,646,497
支払準備金		70,207	67,769
責任準備金		11,007,094	11,550,290
契約者配当準備金		30,085	28,438
再保		44,497	47,107
その他の負債		364,471	488,733
未払法人税等		16,434	20,919
リース負債		1,548	1,461
資産除去債務		1,433	1,420
その他の負債		345,055	464,932
退職給付引当金		63,006	62,162
役員退職慰労引当金		443	462
特別法上の準備金		214,315	218,342
価格変動準備金		214,315	218,342
負債の部合計		11,794,121	12,463,307
(純資産の部)			
資本		75,500	75,500
資本剰余金		35,429	35,429
資本準備金		35,429	35,429
利益剰余金		173,285	172,858
利益準備金		40,070	40,070
その他の利益剰余金		133,214	132,788
繰越利益剰余金		133,214	132,788
株主資本合計		284,214	283,788
その他の有価証券評価差額金		97,179	△7,885
繰延ヘッジ損益		△25,910	△75,869
評価・換算差額等合計		71,268	△83,755
純資産の部合計		355,483	200,032
負債及び純資産の部合計		12,149,605	12,663,339

重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
5. 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は2百万円であります。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、前払年金費用を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年
過去勤務費用の処理年数	5年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
なお、金利スワップによる繰延ヘッジのうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれる全てのヘッジ関係について、当該業種別委員会実務指針及び実務対応報告に定める取扱いを適用しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
12. 当中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を23,441百万円積み立てております。
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
13. のれんは、20年以内での均等償却を行っております。
14. 保険料は、次のとおり計上しております。
初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
なお、収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
15. 保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。

会計上の見積りに関する事項

1. 責任準備金

- (1) 当中間会計期間の貸借対照表に計上した金額
11,550,290百万円

- (2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

①算出方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。

また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。

②主要な仮定

将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。

③翌年度の影響

保険数理計算に使用した基礎率は当中間会計期間末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

会計上の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）を当中間会計期間の期首から適用し、当該適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、当該適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

注記事項（中間貸借対照表関係）

- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は、240,047百万円であります。
- 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、1,123百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は377百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、2百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
債権のうち、危険債権額は746百万円であります。
なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
債権のうち、三月以上延滞債権はありません。
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ローン・パーティシパーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の当中間期末残高の総額は4,196百万円であります。
- 特別勘定の資産の額は9,786百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|---------------|-----------|
| 当期首現在高 | 30,085百万円 |
| 当中間期契約者配当金支払額 | 15,388百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 13,741百万円 |
| 当中間期末現在高 | 28,438百万円 |
6. 関係会社の株式は26,909百万円、出資金は26,350百万円であります。
7. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金204百万円、有価証券213,373百万円、有形固定資産5,464百万円、未収金0百万円であります。
また、担保付き債務の額は80,501百万円であり、その内訳は、売現先勘定72,405百万円、借入金3,900百万円、参加者に売却したもとして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額4,196百万円であります。
なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付きの売却を行った有価証券105,492百万円が含まれておりません。
8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は8,981百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は1,083,787百万円であります。これらの金額はそれぞれ支払備金及び責任準備金には積み立てておりません。
9. その他の負債には、ノンリコース借入金3,900百万円、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。
10. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は7,511,378百万円、時価は7,135,928百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド②米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンドをそれぞれ小区分としております。
なお、上記の各小区分には、各ファンドと同じ負債特性を持つ再保険契約が含まれます。
各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、中間期において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が56百万円、その他有価証券評価差額金が40百万円減少し、繰延税金資産が15百万円増加しております。
11. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金568,570百万円を含んでおります。
12. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 中間会計期間 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	2022年度 中間会計期間 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		753,469	1,598,163
保 険 料 等 収 入		557,391	431,444
(うち保険料)	(521,993)	(400,506)
資 産 運 用 収 益		164,601	1,150,172
(うち利息及び配当金等収入)	(149,184)	(172,301)
(うち売買目的有価証券運用益)	(695)	(-)
(うち有価証券売却益)	(551)	(4,326)
(うち為替差益)	(7,158)	(970,625)
(うち特別勘定資産運用益)	(330)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		31,475	16,546
(うち支払備金戻入額)	(2,277)	(2,438)
(うち責任準備金戻入額)	(26,086)	(-)
経 常 費 用		676,114	1,516,483
保 険 金 等 支 払 金		555,325	711,963
(うち保険金)	(81,196)	(84,246)
(うち年金)	(36,111)	(36,871)
(うち給付金)	(102,485)	(109,365)
(うち解約返戻金)	(116,499)	(348,746)
(うちその他返戻金)	(2,645)	(3,479)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		0	543,196
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	543,195
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		10,314	145,412
(うち支払利息)	(93)	(111)
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	(2)
(うち有価証券売却損)	(47)	(28,059)
(うち有価証券評価損)	(10)	(147)
(うち金融派生商品費用)	(8,188)	(114,272)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(312)
事 業 費		95,561	99,057
そ の 他 経 常 費 用		14,911	16,853
経 常 利 益		77,355	81,680
特 別 利 益		1,442	1,883
特 別 損 失		3,681	8,122
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		10,375	13,741
税 引 前 中 間 純 利 益		64,741	61,700
法 人 税 及 び 住 民 税		17,582	21,867
法 人 税 等 調 整 額		1,136	△3,639
法 人 税 等 合 計		18,718	18,227
中 間 純 利 益		46,022	43,473

注記事項（中間損益計算書関係）

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,699百万円、株式等1,152百万円、外国証券474百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、株式等84百万円、外国証券27,975百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券147百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は1,782百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は50,263百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	348百万円
有価証券利息・配当金	141,441百万円
貸付金利息	27,872百万円
不動産賃貸料	2,370百万円
その他利息配当金	268百万円
計	172,301百万円
6. 1株当たりの中間純利益は20,691円89銭であります。
7. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に関する修正共同保険準備金調整額496百万円、再保険会社からの出再保険事業費受入6,231百万円が含まれております。
8. その他の経常収益には、他の保険会社の保険業に係る業務の代理又は事務の代行による手数料8,545百万円が含まれております。
9. 保険金等支払金には、修正共同保険式再保険に係る再保険料63百万円が含まれております。
10. その他の経常費用には、支払再保険手数料4,253百万円が含まれております。
11. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間会計期間

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当 期 首 残 高	75,500	35,429	35,429	40,070	165,183	205,254	316,183	140,214	△21,623	118,591	434,774
当 中 間 期 変 動 額											
剰余金の配当					△129,100	△129,100	△129,100				△129,100
中間純利益					46,022	46,022	46,022				46,022
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								9,212	9,048	18,261	18,261
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△83,077	△83,077	△83,077	9,212	9,048	18,261	△64,816
当 中 間 期 末 残 高	75,500	35,429	35,429	40,070	82,106	122,177	233,106	149,427	△12,574	136,852	369,958

2022年度中間会計期間

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当 期 首 残 高	75,500	35,429	35,429	40,070	133,214	173,285	284,214	97,179	△25,910	71,268	355,483
当 中 間 期 変 動 額											
剰余金の配当					△43,900	△43,900	△43,900				△43,900
中間純利益					43,473	43,473	43,473				43,473
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								△105,065	△49,959	△155,024	△155,024
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△426	△426	△426	△105,065	△49,959	△155,024	△155,451
当 中 間 期 末 残 高	75,500	35,429	35,429	40,070	132,788	172,858	283,788	△7,885	△75,869	△83,755	200,032

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	A	57,705	84,254
キャピタル収益		30,304	983,343
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		695	-
有価証券売却益		551	4,326
金融派生商品収益		-	-
為替差益		7,158	970,625
その他キャピタル収益		21,898	8,391
キャピタル費用		9,406	977,358
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	2
有価証券売却損		47	28,059
有価証券評価損		10	147
金融派生商品費用		8,188	114,272
為替差損		-	-
その他キャピタル費用		1,160	834,876
キャピタル損益	B	20,898	5,984
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	78,603	90,238
臨時収益		264	199
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		264	199
臨時費用		1,512	8,758
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		1,488	8,642
個別貸倒引当金繰入額		23	115
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	△1,248	△8,558
経常利益	A+B+C	77,355	81,680

その他基礎収益等の内訳

（単位：百万円）

		2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
その他基礎収益		589	834,561
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		589	834,498
再保険に関する損益		-	63
その他基礎費用		19,076	6,535
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額		14,665	3,566
為替に係るヘッジコスト		4,410	2,968
その他キャピタル収益		21,898	8,391
有価証券償還益のうちキャピタル収益		2,822	1,856
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額		14,665	3,566
為替に係るヘッジコスト		4,410	2,968
その他キャピタル費用		1,160	834,876
有価証券償還損のうちキャピタル費用		570	315
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		589	834,498
再保険に関する損益		-	63
その他臨時収益		264	199
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額		264	199
その他臨時費用		-	-

注. 基礎利益の見直しに伴い、2022年度第1四半期の開示から、為替に係るヘッジコストに関して経常利益の内訳を変更しております。なお、2021年度第2四半期（上半期）の数値についても、同様の基準に変更しております。

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	376	377
危険債権	90	746
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計	467	1,123
(対合計比)	(0.03%)	(0.07%)
正常債権	1,614,002	1,543,721
合計	1,614,469	1,544,845

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2021年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額2百万円、2022年度第2四半期（上半期）末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額2百万円です。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注2に掲げる債権を除く。）
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注2及び3に掲げる債権を除く。）
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注2から4に掲げる債権を除く。）
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第2四半期（上半期）末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,122,570	1,127,841
資本金等	240,314	283,788
価格変動準備金	214,315	218,342
危険準備金	136,506	145,149
一般貸倒引当金	479	471
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	118,892	△2,527
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	25,462	25,438
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	377,821	441,462
負債性資本調達手段等	6,355	6,355
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△32,969	△42,969
その他	35,392	52,330
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	255,784	268,822
保険リスク相当額 R ₁	17,162	17,341
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	7,970	8,525
予定利率リスク相当額 R ₂	44,714	50,153
最低保証リスク相当額 R ₇	522	655
資産運用リスク相当額 R ₃	203,799	210,985
経営管理リスク相当額 R ₄	5,483	5,753
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	877.7%	839.0%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 保 険		5,470		5,107
個 人 変 額 年 金 保 険		4,796		4,678
団 体 年 金 保 険		-		-
特 別 勘 定 計		10,266		9,786

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険（有 期 型）	6	6	6	6
変 額 保 険（終 身 型）	3,268	12,061	3,186	11,893
合 計	3,274	12,068	3,192	11,900

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	137	463	131	449

11. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
経常収益	868,755	2,016,230
経常利益	77,089	90,200
親会社株主に帰属する中間純利益	49,748	55,663
中間包括利益	68,530	△101,545

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第2四半期（上半期）末
総資産	12,590,031	13,120,142
連結ソルベンシー・マージン比率	910.9%	873.5%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等数	6社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	1社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度末 要約連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間連結会計期間末 (2022年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		170,633	242,071
買入金銭債権		12,648	11,579
有価証券		10,378,178	10,785,672
貸付金		1,595,322	1,525,843
有形固定資産		55,122	53,108
無形固定資産		74,728	71,791
再保険貸		29,987	39,233
その他の資産		161,853	214,565
退職給付に係る資産		1,148	1,220
繰延税金資産		111,755	176,509
貸倒引当金		△1,349	△1,453
資産の部合計		12,590,031	13,120,142

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度末 要約連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間連結会計期間末 (2022年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		11,436,966	11,967,124
支払準備金		73,068	72,024
責任準備金		11,336,890	11,871,208
契約者配当準備金		27,007	23,890
再保険借		53,355	63,929
その他の負債		388,896	520,297
退職給付に係る負債		68,073	67,261
役員退職慰労引当金		662	679
特別法上の準備金		217,978	222,197
価格変動準備金		217,978	222,197
負債の部合計		12,165,933	12,841,490
(純資産の部)			
資本金		75,500	75,500
資本剰余金		35,429	35,429
利益剰余金		243,390	255,154
株主資本合計		354,319	366,083
その他の有価証券評価差額金		94,390	△16,624
繰延ヘッジ損益		△24,184	△70,560
退職給付に係る調整累計額		△428	△246
その他の包括利益累計額合計		69,777	△87,431
純資産の部合計		424,097	278,651
負債及び純資産の部合計		12,590,031	13,120,142

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
連結される子会社及び子法人等数 6社
連結される子会社及び子法人等は、ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、Green Tree, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P. 及びGARNET日本橋匿名組合であります。
非連結の子会社は、PGフレンドリー・パートナーズ株式会社であります。
非連結の子会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連法人等数 1社
ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店
非連結の子会社については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項
連結子会社及び子法人等のうち、ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、Green Tree, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P. 及びGARNET日本橋匿名組合の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、GARNET日本橋匿名組合については同日現在の中間財務諸表を使用し、当中間連結会計期間末日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。それ以外の子法人等については当中間連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。
4. のれんの償却に関する事項
のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
5. 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は2百万円であります。
7. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。
- | | |
|----------------|--------------------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度より5年～10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 5年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理 |
8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
- ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。
- ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- なお、金利スワップによる繰延ヘッジのうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれる全てのヘッジ関係について、当該業種別委員会実務指針及び実務対応報告に定める取扱いを適用しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

12. 当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 当社では、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を23,441百万円積み立てております。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
13. 保険料は、次のとおり計上しております。
- 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
- また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
- なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
14. 保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
- なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

会計上の見積りに関する事項

1. 責任準備金

- (1) 当中間連結会計期間の連結貸借対照表に計上した金額

11,871,208百万円

- (2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

①算出方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。

また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。

②主要な仮定

将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。

③翌連結会計年度の影響

保険数理計算に使用した基礎率は当中間連結会計期間末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

会計上の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）を当中間連結会計期間の期首から適用し、当該適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、当該適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

注記事項（中間連結貸借対照表関係）

1. 主な金融資産及び金融負債に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金、売現先勘定は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	6,697	7,191	493
その他有価証券	4,882	4,882	—
有価証券			
売買目的有価証券	38,937	38,937	—
満期保有目的の債券	32,913	34,853	1,939
責任準備金対応債券	7,739,798	7,373,898	△365,899
その他有価証券	2,898,738	2,898,738	—
貸付金			
保険約款貸付	94,518	94,518	—
一般貸付	1,431,325	1,324,395	△106,930
貸倒引当金	△557		
	1,525,286	1,418,913	△106,372
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(139,272)	(139,272)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(162,961)	(162,961)	—
(借入金)	(19,195)	(23,566)	△4,371

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
- ・有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- ・非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は1,447百万円であります。
- ・組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は73,836百万円であります。

2. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権（その他有価証券）	—	4,882	—	4,882
有価証券（売買目的有価証券）	29,583	9,354	—	38,937
公社債	—	2,633	—	2,633
株式	1,109	—	—	1,109
外国証券	28,473	—	—	28,473
その他の証券	—	6,720	—	6,720
有価証券（その他有価証券）	164,088	2,572,412	45,924	2,782,424
公社債	—	554,712	14,854	569,567
株式	124,811	—	—	124,811
外国証券	3,982	2,017,699	31,069	2,052,750
その他の証券	35,294	—	—	35,294
デリバティブ取引	—	50,366	—	50,366
資産計	193,671	2,637,014	45,924	2,876,610
デリバティブ取引	—	352,601	—	352,601
負債計	—	352,601	—	352,601

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は116,313百万円であります。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権（満期保有目的の債券）	—	7,191	—	7,191
有価証券（満期保有目的の債券）	—	34,853	—	34,853
公社債	—	6,489	—	6,489
外国証券	—	28,363	—	28,363
有価証券（責任準備金対応債券）	—	7,040,037	333,861	7,373,898
公社債	—	4,230,877	—	4,230,877
外国証券	—	2,809,159	333,861	3,143,021
貸付金	—	6,457	1,412,455	1,418,913
保険約款貸付	—	—	94,518	94,518
一般貸付	—	6,457	1,317,937	1,324,395
資産計	—	7,088,539	1,746,317	8,834,856
借入金	—	—	23,566	23,566
負債計	—	—	23,566	23,566

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。非上場投資信託については、取引金融機関から入手した基準価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）、クレジット・デリバティブ取引等であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法やオプションモデル等を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、クレジットスプレッド等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。

エ. 借入金

借入金は将来キャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割り引いて現在価値を計算して時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

- (4) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券（その他有価証券） 外国証券	割引現在価値法	割引率	0.65%～0.74%	0.69%

イ. 期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券（その他有価証券）		合計
	公社債	外国証券	
期首残高	14,320	30,453	44,774
当中間連結会計期間の損益に計上(*1)	—	1,278	1,278
その他の包括利益に計上(*2)	△65	149	83
購入、売却、発行、決済による変動額	599	△812	△213
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
中間連結会計期間末残高	14,854	31,069	45,924
当中間連結会計期間損益に計上した額のうち 中間連結貸借対照表日において保有する金融 資産及び金融負債の評価損益(*1)	—	950	950

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社グループはバック部門及びミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価はバック部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

外国証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。スワップレートや国債利回り等に、主に信用リスク、流動性リスクのスプレッドを上乗せした、市場において要求されるリターンであります。割引率の著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。

3. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表計上額は、240,047百万円であります。
5. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、1,175百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は428百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、2百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
債権のうち、危険債権額は746百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は4,196百万円であります。
7. 特別勘定の資産の額は39,808百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	27,007百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	7,881百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	4,763百万円
当中間連結会計期間末現在高	23,890百万円
9. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は1,300百万円、出資金は27,351百万円であります。
10. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金204百万円、有価証券219,231百万円、有形固定資産5,464百万円、未収金0百万円であります。
また、担保付き債務の額は80,501百万円であり、その内訳は、売現先勘定72,405百万円、借入金3,900百万円、参加者に売却したものとして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額4,196百万円であります。
なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付きの売却を行った有価証券105,492百万円が含まれております。
11. 1株当たりの純資産額は132,626円80銭であります。
12. その他負債には、ノンリコース借入金3,900百万円、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,940百万円及び永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。

13. 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額は7,739,798百万円、時価は7,373,898百万円であります。
- 当社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド②米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンドをそれぞれ小区分としております。
- なお、上記の各小区分には、各ファンドと同じ負債特性を持つ再保険契約が含まれます。
- 各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
- 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
- 発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当中間連結会計期間において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が56百万円、その他有価証券評価差額金が40百万円減少し、繰延税金資産が15百万円増加しております。
- ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。
- 小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
- 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
14. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 中間連結会計期間 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		868,755	2,016,230
保 険 料 等 収 入		668,042	839,482
資 産 運 用 収 益		169,484	1,170,547
(うち利息及び配当金等収入)	(151,003)	(174,576)
(うち売買目的有価証券運用益)	(695)	(-)
(うち有価証券売却益)	(551)	(4,326)
(うち為替差益)	(7,879)	(988,077)
(うち特別勘定資産運用益)	(2,641)	(624)
そ の 他 経 常 収 益		31,228	6,200
(うち支払備金戻入額)	(2,296)	(1,043)
(うち責任準備金戻入額)	(25,486)	(-)
経 常 費 用		791,666	1,926,029
保 険 金 等 支 払 金		654,088	1,098,668
(うち保険金)	(88,014)	(92,112)
(うち年金)	(36,469)	(37,303)
(うち給付金)	(102,999)	(109,938)
(うち解約返戻金)	(153,319)	(504,281)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		0	534,318
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	534,318
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		11,427	160,133
(うち支払利息)	(242)	(260)
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	(2)
(うち有価証券売却損)	(47)	(28,061)
(うち有価証券評価損)	(10)	(147)
(うち金融派生商品費用)	(9,063)	(129,032)
事 業 費		112,050	115,235
そ の 他 経 常 費 用		14,098	17,673
経 常 利 益		77,089	90,200
特 別 利 益		1,442	1,883
特 別 損 失		3,743	8,339
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		4,677	4,763
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		70,110	78,981
法 人 税 及 び 住 民 税 等		19,202	27,125
法 人 税 等 調 整 額		1,159	△3,807
法 人 税 等 合 計		20,362	23,317
中 間 純 利 益		49,748	55,663
親会社株主に帰属する中間純利益		49,748	55,663

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 中間連結会計期間 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
		金 額	金 額
中 間 純 利 益		49,748	55,663
そ の 他 の 包 括 利 益		18,781	△157,209
その他有価証券評価差額金		9,795	△111,015
繰延ヘッジ損益		8,595	△46,376
退職給付に係る調整額		391	182
中 間 包 括 利 益		68,530	△101,545
親会社株主に係る中間包括利益		68,530	△101,545

注記事項（中間連結損益計算書関係）

1. 1株当たりの中間純利益は26,494円24銭であります。
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 中間連結会計期間 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益 (△は損失)		70,110	78,981
賃貸用不動産等減価償却費		334	353
減価償却費		2,936	3,252
減損損失		24	86
のれん償却額		3,093	3,093
支払備金の増減額 (△は減少)		△2,296	△1,043
責任準備金の増減額 (△は減少)		△25,486	534,318
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		4,677	4,763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		54	107
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		239	△634
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		39	17
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		3,486	4,218
利息及び配当金等収入		△151,003	△174,576
有価証券関係損益 (△は益)		434	150,998
支払利息		242	260
為替差損益 (△は益)		△7,879	△988,077
有形固定資産関係損益 (△は益)		△1,243	△1,716
その他		32,739	21,409
小 計		△69,494	△364,186
利息及び配当金等の受取額		139,504	144,925
利息の支払額		△323	△335
契約者配当金の支払額		△8,041	△7,881
法人税等の支払額		△17,856	△18,013
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,787	△245,492
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,196	970
有価証券の取得による支出		△615,297	△2,681,628
有価証券の売却・償還による収入		604,723	2,929,039
貸付けによる支出		△175,602	△68,211
貸付金の回収による収入		69,462	263,748
その他		△2,514	△75,285
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△118,031	368,632
		(△74,243)	(123,140)
有形固定資産の取得による支出		△530	△1,367
有形固定資産の売却による収入		1,993	3,877
その他		△2,554	△2,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		△119,122	368,567
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		—	△152
配当金の支払額		△0	△60,000
その他		△294	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー		△294	△60,291
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,441	8,654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△77,071	71,438
現金及び現金同等物期首残高		271,671	170,633
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		194,600	242,071

注1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

2. 重要な非資金取引

重要な非資金取引として貸付金の現物配当89,970百万円があります。

3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間連結会計期間

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当 期 首 残 高	75,500	35,429	266,524	377,453	140,263	△21,033	△1,579	117,650	495,103
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△129,100	△129,100					△129,100
親会社株主に帰属 する中間純利益			49,748	49,748					49,748
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					9,795	8,595	391	18,781	18,781
当中間期変動額合計	-	-	△79,352	△79,352	9,795	8,595	391	18,781	△60,570
当 中 間 期 末 残 高	75,500	35,429	187,172	298,101	150,059	△12,438	△1,188	136,432	434,533

2022年度中間連結会計期間

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当 期 首 残 高	75,500	35,429	243,390	354,319	94,390	△24,184	△428	69,777	424,097
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△43,900	△43,900					△43,900
親会社株主に帰属 する中間純利益			55,663	55,663					55,663
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					△111,015	△46,376	182	△157,209	△157,209
当中間期変動額合計	-	-	11,763	11,763	△111,015	△46,376	182	△157,209	△145,445
当 中 間 期 末 残 高	75,500	35,429	255,154	366,083	△16,624	△70,560	△246	△87,431	278,651

注記事項（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
優先株式	0	-	-	0
合 計	2,101	-	-	2,101

2. 配当金支払額

2022年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

金銭による配当金支払額

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	0百万円
1株当たり配当額	5,089円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月27日

金銭以外による配当金支払額

・普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類	貸付金
配当財産の帳簿価額	43,900百万円
1株当たり配当額	20,895円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月27日

3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第2四半期（上半期）末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,217,195	1,248,622
資本金等	254,589	313,269
価格変動準備金	217,978	222,197
危険準備金	140,600	149,294
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	476	467
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	117,564	△7,291
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	25,462	25,438
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△550	△301
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	384,706	447,495
負債性資本調達手段等	15,295	15,295
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	61,071	82,755
リスクの合計額 (B)	267,240	285,883
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$		
保険リスク相当額 R1	17,300	17,469
一般保険リスク相当額 R5	-	-
巨大災害リスク相当額 R6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	8,002	8,556
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	-	-
予定利率リスク相当額 R2	44,738	50,177
最低保証リスク相当額 R7	540	682
資産運用リスク相当額 R3	215,022	227,718
経営管理リスク相当額 R4	5,712	6,092
ソルベンシー・マージン比率	910.9%	873.5%
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

（単位：百万円）

項目	2021年度末	2022年度 第2四半期（上半期）末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	149,928	172,981
資本金等	86,081	108,286
価格変動準備金	3,662	3,854
危険準備金	4,094	4,145
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△1,474	△4,763
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	6,885	6,033
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	25,678	30,424
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	39,542	46,023
保険リスク相当額 R ₁	148	140
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	32	30
予定利率リスク相当額 R ₂	24	24
最低保証リスク相当額 R ₇	18	26
資産運用リスク相当額 R ₃	38,720	45,066
経営管理リスク相当額 R ₄	778	905
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	758.3%	751.7%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に投資事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。